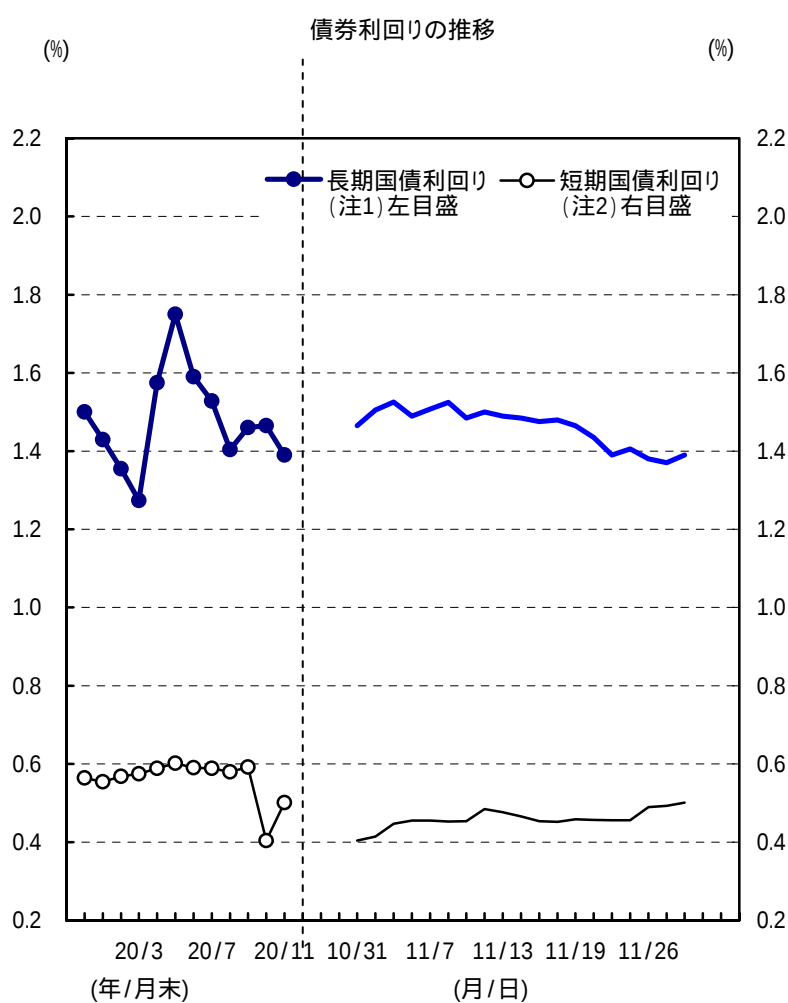


平成 20 年 11 月の公社債市場

(1) 流通市場

10 年国債の利回り(注 1)は、各国中央銀行が利下げを行った影響や国内景気の悪化等を受けて緩やかに低下し、月末ベースで平成 20 年 3 月以来の 1.3 %台となった。

政府短期証券の利回り(注 2)は、前月末の急落の反動や日本銀行の資金吸収オペの影響もあり、緩やかに上昇した。



[平成 20 年 11 月の主なトピックス]

日 付	トピックス
11月4日	日本銀行 東京レポ・レート レポ金利 (S/N) が 0.478 %に低下し、2007年10月の集計開始以来最低を記録 オーストラリア準備銀行 政策金利を 6.00%から 5.25%に引き下げ
11月6日	トヨタ自動車 四半期決算発表 3月期の連結業績予想が従来に比べて1兆円の減少となり、翌日の日経平均株価が下落 欧州中央銀行 政策金利を 3.75%から 3.25%に引き下げ イングランド銀行 政策金利を 4.5%から 3.0%に引き下げ
11月7日	金融庁 自己資本比率の急激な変動により、金融機関の金融仲介機能を低下させないよう、国際合意の枠組みも踏まえつつ、規制の一部弾力化を図るため、「銀行等の自己資本比率規制の一部弾力化について」を発表 米国雇用統計発表 非農業雇用者数-24万人(前回 -15.9万人) 失業率 6.5%(前回 6.1%)
11月10日	9月機械受注(船舶・電力除く民需) 前月比 +5.5%(前回 前月比-14.5%)
11月13日	ポールソン米財務長官 公的資金の資本注入の対象をノンバンクに拡大するも、金融機関からの不良資産買い取りを見送るとの発言
11月17日	第3四半期 GDP 前期比-0.1%、年率-0.4%(前回 前期比-0.9%、年率-3.0%) 2四半期連続でのマイナス成長
11月18日	米国10月生産者物価指数 前月比-2.8%、前年比+5.2%(前回 前月比-0.4%、前年比+8.7%)
11月20日	日本銀行 金融政策決定会合開催(11月20日~11月21日) 全員一致で現状の金融政策を維持することを決定 企業金融の円滑化に資する観点から、当面、CP 現先オペを一層活用していくこととし、民間企業債務の適格担保としての取り扱いや民間企業債務を担保とする資金供給面の工夫について速やかに検討を行なうよう総裁が執行部への指示を行なった旨の声明文を発表 米連邦公開市場委員会 10月の議事録を発表 経済成長が一段と減速すれば追加利下げが必要となる可能性を示唆
11月21日	内閣府 月例経済報告発表 景気判断を前回の「弱まっている。」に「さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている」を追加
11月24日	米政府 米シティグループの救済策を発表 200億ドルの公的資金注入と不良債権のうち3,060億ドル分の保証を行う
11月25日	日本銀行 金融経済月報発表 景気判断は前回の「停滞している」から「停滞色が強まっている」に修正
11月28日	10月鉱工業生産速報値 前月比 -3.1%(前回 前月比 +1.1%)

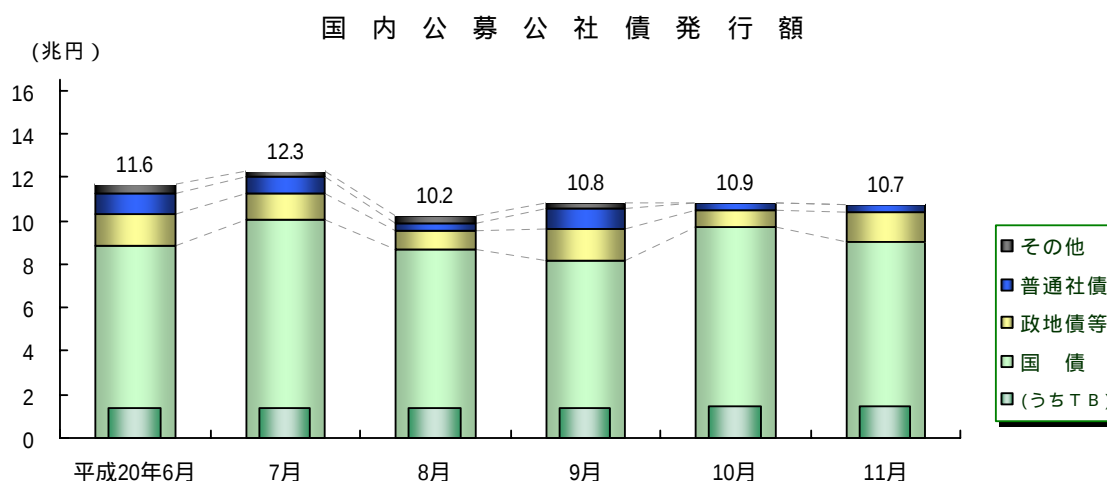
日 付	長期国債（注１）		短期国債（注２）	
		参考統計値		参考統計値
10月31日	296回債(発行済)	1.465	550回債	0.404
11月4日	↓	1.505	↓	0.414
5日	296回債(10日発行)	1.526	552回債	0.447
6日		1.490		0.455
7日		1.508		0.455
10日		1.525		0.453
11日		1.485	↓	0.454
12日		1.500	553回債	0.485
13日		1.490		0.477
14日		1.485		0.466
17日		1.476		0.454
18日		1.480	↓	0.452
19日		1.465	554回債	0.459
20日		1.435		0.457
21日		1.390		0.456
25日		1.405	↓	0.456
26日		1.380	555回債	0.490
27日		1.370		0.493
28日	↓	1.390	↓	0.501

（注１）長期国債（10年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

（注２）政府短期証券（3か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

(2) 発行市場

平成 20 年 11 月の国内公募公社債発行額は、10 兆 7,125 億円となり、前月 10 兆 8,592 億円に比べて 1,467 億円の減少となった。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
 2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
 4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

国債

- ・ 15 年変動利付国債の入札 (年度内全て) は中止。

発行額 (億円)	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
国債	88,814	100,518	86,807	81,463	97,282	90,200	7,083
(うち 割引短期国債)	(14,000)	(14,000)	(13,999)	(14,000)	(15,000)	(15,000)	(0)
(うち 個人向け国債)	(0)	(9,952)	(0)	(0)	(4,390)	(0)	(4,390)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

地方債、政府保証債及び財投機関債等

- ・ 前月は控えられていた地方債及び財投機関債の発行が増え、大幅な増加となった。

発行額 (億円)	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
地方債	4,905	4,480	3,750	5,373	3,239	6,492	3,252
(うち 住民参加型)	(305)	(130)	(280)	(173)	(39)	(192)	(152)
政府保証債	5,211	2,300	3,700	3,700	4,100	3,400	700
財投機関債	4,045	5,455	1,107	5,433	450	3,884	3,434
地方公社債	0	0	100	100	0	0	0
計	14,161	12,235	8,657	14,606	7,789	13,776	5,986

普通社債

- ・ 消化環境の悪化により、前月に続き、発行額は低水準。

発 行 額 (億円)	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
普通社債	9,370	7,700	3,350	9,839	3,520	3,150	370
(うち 個人向け社債)	(1,000)	(150)	(1,700)	(1,664)	(700)	(100)	(600)
電力債	1,600	1,900	700	2,350	2,200	2,450	250
一般事業債	7,690	2,500	950	5,989	620	300	320
NTT・JR・JT債	0	500	0	0	700	400	300
銀行社債	80	2,800	1,700	1,500	0	0	0

- (注) 1．一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。
2．普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

円建外債、C B 及び資産担保型社債

- ・ 前月に続き、円建外債の発行なし。

発 行 額 (億円)	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
C B	0	0	0	0	0	0	0
資産担保型社債	0	0	1,000	500	0	0	0
円建外債	4,128	2,281	2,091	1,963	0	0	0
計	4,128	2,281	3,091	2,463	0	0	0